5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。
②　契約保証金　納付。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方式により評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑸　本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。(詳細は入札説明書)
⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑺　施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑻　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無。
⑽　契約書の作成の要否　要。
⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記4⑴と同じ。
⒀　一般競争参加資格を有していない者の参加　上記2⑵に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記4⑶により申請書及び資料を提供することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒁　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masanori Saruwatari, The Obligating Officer Director-General, Administration, Bureau National University Corporation Chiba University
⑵　Classification of services to be procured: 41
⑶　Subject matter of the contact: Construction work of building of National University Corporation Chiba University
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for The qualification: 3: 00 P.M. 10, Octorber 2017
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 3: 00 P.M. 28, November 2017 (tenders brought along: 9: 00 A.M. 29, November 2017)
⑹　Contact point for tender documentation: Unit of planning, Facilities Section National University Corporation Chiba University, 1―33 Yayoi-cho inage-ku, Chiba-Shi, Chiba, Japan 〒263―8522 TEL 043―290―2120

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年9月20日
国立大学法人千葉大学
契約担当役　事務局長　猿渡　政範

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12
○第２号
1　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　千葉大学（医病）中央診療棟新営電気設備工事
⑶　工事場所　千葉県千葉市中央区亥鼻１―８―１　千葉大学亥鼻団地構内
⑷　工事概要　医学部附属病院の中央診療棟・リニアック棟の新営電気設備工事。なお、関連する建築工事、機械設備工事は別途発注される予定である。中央診療棟・リニアック棟
構造：鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造、免震構造（中央診療棟）、鉄筋コンクリート造（リニアック棟）、建築面積：5,101.54㎡、延床面積：32,506.18㎡
⑸　工期　平成32年９月30日（水）まで［全体工期約33ヶ月］
⑹　使用する主要な資機材　電灯設備一式、動力設備一式、雷保護設備一式、受変電設備一式、直流電源設備一式、構内情報通信網設備一式、構内交換設備一式、映像音響設備一式、拡声設備一式、誘導支援設備一式、テレビ共同受信設備一式、監視カメラ設備一式、防犯入退室設備一式、火災報知設備一式
⑺　本工事は、工事の施工について「ワーク・ライフ・バランス等の推進」並びに「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」(以下、「技術提案書等」という。)を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　この工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満たしている単体有資格者（以下［単体］という。）または次に掲げる条件を全て満たしている２又は３社により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また、共同企業体にあっては、競争参加資格の確認までに、契約担当役から本工事に係る共同企業体としての競争参加資格の認定を受けていること。
⑴　国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　文部科学省又は国立大学法人千葉大学において電気工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が単体又は共同企業体での参加の場合の構成員の代表者は1,100点以上（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、950点以上）であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　単体又は共同企業体の代表者は、平成14年度以降に元請として完成・引渡しが完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。)
・鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で、延べ面積10,000㎡以上の病院の新営又は改修電気設備工事
⑸　施工計画書の技術的所見が適正であること。
⑹　共同企業体の構成員は、建築業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。
⑺　共同企業体の構成員は、２又は３社とする。
⑻　共同企業体の結成方法は、自主結成とする。